

令和4年度

当初予算の概要

魅力的で活気に満ちたまちづくり



イタリア〜ノひらお

平生町

令和4年度予算の概要

I 基本的な考え方

1 予算編成方針

第五次平生町総合計画・第2期総合戦略の2年目であり、将来像である「自然豊かな活気あふれる 幸せのまち 平生」の実現に向けて、計画に位置付けた基本目標の施策を展開していき、希望をもって輝き続ける次世代につながる取組みを進めていきます。

本町が持つ特性を活かしながら、町内外から「住んでよかった」「住み続けたい」「住みたい」と住みよさを実感でき、愛着や好感を持たれる魅力あふれるまちづくりに必要な事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立を図ります。

諸課題の解決や高度化・複雑化する行政課題に対して、ポストコロナに向けて変化する生活・価値観を的確に捉え、まちが成長を続ける未来を切り拓く取組みを進めていきます。

以上のことから、令和4年度の予算編成テーマを次のとおり定め、総合計画の基本目標を踏まえ、地域資源を活用した地域ブランド戦略、少子高齢化対策を重点施策事業と位置づけ、予算編成を行いました。

令和4年度予算編成テーマ

【 魅力的で活気に満ちたまちづくり 】

2 予算の特徴

○一般会計について

令和4年度の一般会計の予算規模は、56億9,300万円の前年度と比較して1億500万円、1.8%減少しております。

新庁舎整備事業費の減額や農業水路等長寿命化・防災減災事業費の減額が減少の主な要因です。

歳入では、町税は景気回復傾向やコロナ減免の制度終了等を踏まえ、対前年度では増額であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準程度に回復すると見込み、全体で約3,200万円、2.6%の増額を見込んでおります。

地方交付税の普通交付税では、地方財政計画上の措置額の増額を踏まえ、1億7,700万円、9.8%の増加を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、令和3年度に追加配分され令和4年度に執行する感染症対策事業であり当初予算で約3,500万円を計上しております。

財政基金から地域が抱える多様なニーズや諸課題の解決に向けた財政需要に対応するため、3,882万3,000円を繰入れることとしております。

公共施設整備基金から新庁舎整備事業へ皆さんからいただいた寄附金分を含め3,630万円を繰入れるほか、福祉センターの空調機更新事業費や公営住宅整備費へ1,920万円を繰入れることとしております。

歳出の重点施策の主な事業として、地域資源を活用した地域ブランド戦略では、引き続きオリーブやレモンの特産品開発に向けた取組みを進めるほか、オリーブの果実を活用した搾油体験、イタリア半島の類似性をさらに強調するため室津半島の空撮を行い、ポスターを作成するほか観光PR資材として活用していきます。

また、「イタリアーノひらおプロモーション動画」を民放局のテレビコマーシャルで放映するなど魅力あるまちの広告宣伝を行い、交流人口の拡大を図ります。

地場産業の維持継続を図るため、次代へつなげるべき優良農地確保の取組みや耕作放棄地を再生し、

新たな作付けを行う農地について、再生費用の一部に補助金を交付します。

平生町の移住支援サイトを開設し、平生町のまちの魅力の発信等により、関係人口の創出を図ります。移住・定住対策の取組みとしてオンラインツアーの実施や移住体験の試みを始めます。

まちの魅力づくりを推進するため、都市地域の民間企業の社員を受入れ、業務の経験やノウハウを活用し、イタリアーノひらおの推進方針の策定等に取り組みます。

子ども家庭総合支援拠点を設置、養育に関する指導、助言等を行い、適切な養育の実施を確保するほか、乳幼児とその保護者が交流できる場を設置し、子育てについての相談、情報の提供・交換・助言等の援助を行い、地域の子育て支援機能の拡充を図ります。

母子保健サービスの向上を図る取組みとして、支援ソフトを導入し、スマートフォンアプリにより母子手帳の電子化を進めます。

医療費助成事業では令和4年8月から所得制限を撤廃し、中学生までのすべてのこどもが医療を無料で受けられるようになります。

児童クラブ事業では、延長保育時間の延長、ICT化を進め、クラブ利用の促進を図ります。

地域住民と行政が協働して、高齢者の買い物や通院のための移動支援事業(平生町おでかけ支援事業)を行います。

地域のボランティアによる日常生活のちょっとした困りごとのお手伝いやこれまでの「特技」を活かした社会参加など、地域の助け合い活動を推進します。

新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、引き続き希望者のワクチン接種を実施します。また、5歳から11歳までの小児の接種も実施します。

新庁舎整備事業では、既存の庁舎との接続工事、太陽光発電設置工事などを予定しており、7月にすべての工事が完了する予定です。その後、旧庁舎の解体工事に着手する予定です。

令和4年度ではデジタル推進課と環境政策室を新たに設置します。

デジタル推進課は地域振興課から独立し、令和7年度のシステム標準化に向けた取組みや行政手続きのオンライン化による住民の利便性の向上及び行政運営の効率化を推進します。

また、自治体DX推進のために必要な業務運用に関する課題抽出を行います。

環境政策室は、産業課から独立し、鳥獣被害対策や環境保全、地球温暖化対策等に関する事業に取り組みます。

○特別会計について

特別会計について、下水道事業会計では、社会情勢の変化を踏まえ、目標年次・計画人口・計画汚水量などの見直しと下水道整備計画の変更にかかる業務委託の経費を計上しております。

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の各会計では保険給付費が増加する見込みであり、介護保険事業では、介護給付費が減少する見込みです。

特別会計全体では、前年度と比較して6,883万2,000円の増加となっており、一般会計からの繰入金金は5,636万円の増加となっております。

Ⅱ 予算総括表

(単位:千円、%)

会 計 名	本年度	前年度	増減額	増減率
一 般 会 計	5,693,000	5,798,000	△ 105,000	△ 1.8
特 別 会 計	4,273,867	4,205,035	68,832	1.6
国民健康保険事業勘定特別会計	1,678,085	1,616,278	61,807	3.8
下水道事業特別会計	771,696	739,750	31,946	4.3
漁業集落環境整備事業特別会計	119,262	113,224	6,038	5.3
熊南地域介護認定審査会事業特別会計	24,440	23,819	621	2.6
介護保険事業勘定特別会計	1,391,564	1,447,633	△ 56,069	△ 3.9
後期高齢者医療事業特別会計	288,820	264,331	24,489	9.3
合 計	9,966,867	10,003,035	△ 36,168	△ 0.4

Ⅲ 一般会計予算

1 歳入(款別)

(単位:千円、%)

款	本年度		前年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	1,255,775	22.1	1,223,591	21.1	32,184	2.6
2. 地 方 譲 与 税	53,588	0.9	49,070	0.8	4,518	9.2
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.2	9,000	0.2	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	16,000	0.3	7,631	0.1	8,369	109.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	298,000	5.2	268,500	4.6	29,500	11.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	14,000	0.2	28,500	0.5	△ 14,500	△ 50.9
10. 地 方 交 付 税	2,146,000	37.7	1,959,000	33.8	187,000	9.5
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	23,230	0.4	23,567	0.4	△ 337	△ 1.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	42,677	0.7	43,587	0.8	△ 910	△ 2.1
14. 国 庫 支 出 金	662,530	11.6	547,936	9.5	114,594	20.9
15. 県 支 出 金	433,370	7.6	459,818	7.9	△ 26,448	△ 5.8
16. 財 産 収 入	11,276	0.2	11,669	0.2	△ 393	△ 3.4
17. 寄 附 金	38,000	0.7	36,000	0.6	2,000	5.6
18. 繰 入 金	94,323	1.7	107,515	1.9	△ 13,192	△ 12.3
19. 繰 越 金	30,000	0.6	30,000	0.5	0	0.0
20. 諸 収 入	67,631	1.2	69,916	1.2	△ 2,285	△ 3.3
21. 町 債	480,600	8.4	905,700	15.6	△ 425,100	△ 46.9
うち臨時財政対策債	110,000	1.9	180,000	3.1	△ 70,000	△ 38.9
合 計	5,693,000	100	5,798,000	100	△ 105,000	△ 1.8

款別歳入の主なもの

【町 税】住民税や固定資産税など町民の皆さんなどから納めていただく税金

【法人事業税交付金】県の法人事業税の一部が交付金として配分されるお金

【地方消費税交付金】消費税のうち、地方税である税収分の一部が町に配分されるお金

【環境性能割交付金】県の自動車税環境性能割の一部が交付金として町に配分されるお金

【地方交付税】使い道について制限を受けない国が交付するお金

【分担金及び負担金】事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者が負担するお金

【使用料及び手数料】町の施設を利用した人や住民票・各種証明書を発行した人が支払うお金

【国庫支出金】特定の事業に充てるための国から交付されるお金

【県支出金】特定の事業に充てるための県から交付されるお金

【繰入金】町の貯金(基金)を取り崩して使うお金

【諸収入】他の収入科目に含まれないもので、延滞金やその他諸々のお金

【町 債】資金調達のための借入金

2 歳入(性質別)

一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	町 税	1,255,775	22.1	1,223,591	21.1	32,184	2.6
	地 方 交 付 税	2,146,000	37.7	1,959,000	33.8	187,000	9.5
	町 債 (臨時財政対策債)	110,000	1.9	180,000	3.1	△ 70,000	△ 38.9
	そ の 他	522,350	9.2	502,171	8.7	20,179	4.0
	計	4,034,125	70.9	3,864,762	66.7	169,363	4.4
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	662,530	11.6	547,936	9.5	114,594	20.9
	県 支 出 金	433,370	7.6	459,818	7.9	△ 26,448	△ 5.8
	町 債	370,600	6.5	725,700	12.5	△ 355,100	△ 48.9
	そ の 他	192,375	3.4	199,784	3.4	△ 7,409	△ 3.7
	計	1,658,875	29.1	1,933,238	33.3	△ 274,363	△ 14.2
合 計		5,693,000	100.0	5,798,000	100.0	△ 105,000	△ 1.8

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	町 税	1,255,775	22.1	1,223,591	21.1	32,184	2.6
	そ の 他	307,137	5.4	322,254	5.6	△ 15,117	△ 4.7
	計	1,562,912	27.5	1,545,845	26.7	17,067	1.1
依 存 財 源	地 方 特 例 交 付 金	14,000	0.2	28,500	0.5	△ 14,500	△ 50.9
	地 方 交 付 税	2,146,000	37.7	1,959,000	33.8	187,000	9.5
	国 庫 支 出 金	662,530	11.6	547,936	9.5	114,594	20.9
	県 支 出 金	433,370	7.6	459,818	7.9	△ 26,448	△ 5.8
	町 債	480,600	8.4	905,700	15.6	△ 425,100	△ 46.9
	そ の 他	393,588	6.9	351,201	6.0	42,387	12.1
計		4,130,088	72.5	4,252,155	73.3	△ 122,067	△ 2.9
合 計		5,693,000	100.0	5,798,000	100.0	△ 105,000	△ 1.8

※自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

※依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金

《款別歳入の主な状況》

【町税】

歳入の根幹をなす町税は、景気回復傾向やコロナ減免の制度終了等を踏まえ、12億5,577万5,000円を見込んでいます。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準程度に回復すると見込み、町税全体で対前年度3,218万4,000円(2.6%)の増収を見込んでいます。

【地方消費税交付金】

景気回復傾向や地方財政計画上の措置額の増額を踏まえ、対前年度2,950万円(11.0%)増加の2億9,800万円を見込んでいます。

【地方交付税】

地方交付税のうち普通交付税は、地方財政計画上の措置額の増額を踏まえ、1億7,700万円、9.8%の増加を見込んでおり、地方交付税全体では対前年度1億8,700万円(9.5%)の増加を見込んでいます。

【国庫支出金】

住宅・建築物耐震化促進事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額が主な要因で対前年度1億1,459万4,000円(20.9%)の増加を見込んでいます。

【県支出金】

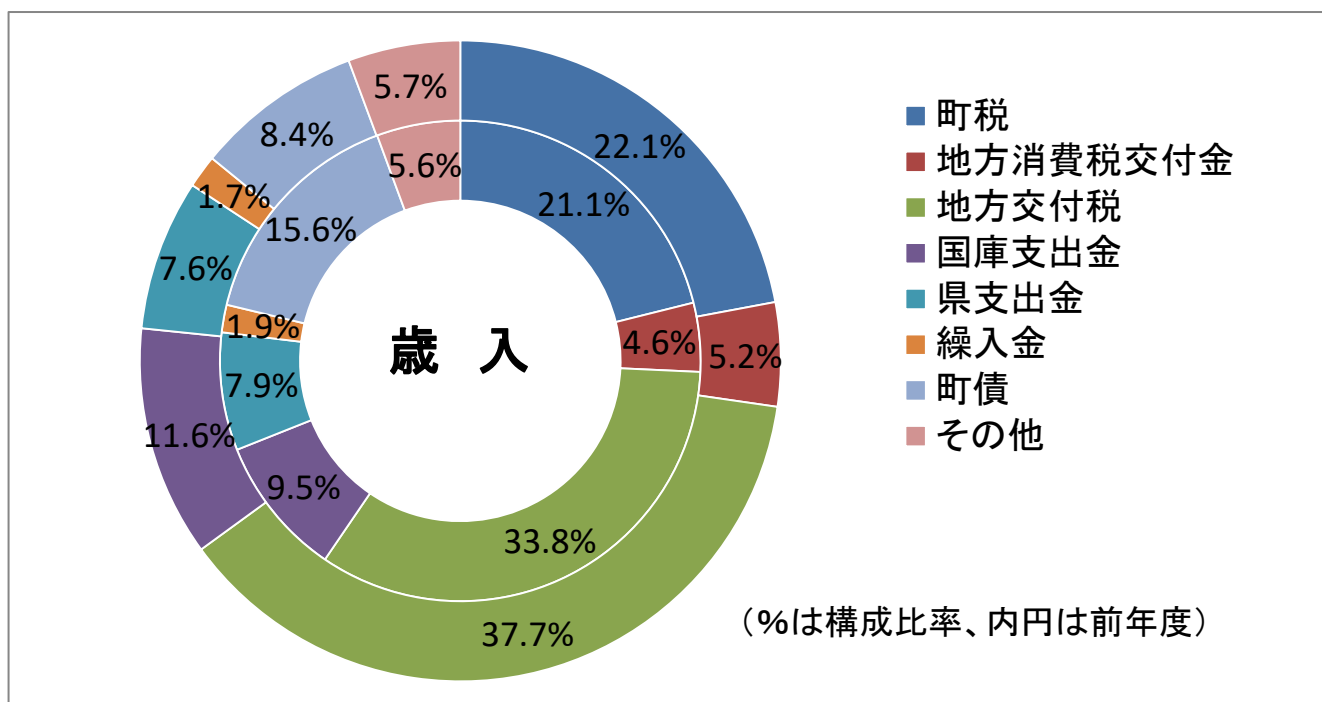
主に農業水路等長寿命化・防災減災事業費の減額により、対前年度2,644万8,000円(△5.8%)の減少を見込んでいます。

【繰入金】

財政基金からの繰入金は、対前年度1,003万9,000円(△20.5%)減少の3,882万3,000円を見込んでいます。公共施設整備基金から新庁舎整備事業にお寄せいただいた寄附金を含め3,630万円、町営住宅など公共施設整備事業に1,920万円をそれぞれ繰り入れます。

【町債】

新庁舎建設に要する経費の減額を踏まえ、対前年度4億2,510万円の減少を見込んでいます。臨時財政対策債は地方財政計画上の措置額の減額を踏まえ大幅な減少を見込んでいます。



3 歳出(款別)

(単位:千円、%)

款	本年度		前年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	64,775	1.1	62,479	1.1	2,296	3.7
2. 総務費	1,154,779	20.3	1,441,300	24.9	△ 286,521	△ 19.9
3. 民生費	1,649,793	29.0	1,583,495	27.3	66,298	4.2
4. 衛生費	399,705	7.0	380,896	6.6	18,809	4.9
5. 労働費	4,248	0.1	4,260	0.1	△ 12	△ 0.3
6. 農林水産業費	299,142	5.2	352,256	6.1	△ 53,114	△ 15.1
7. 商工費	38,049	0.7	37,896	0.7	153	0.4
8. 土木費	795,034	14.0	673,681	11.6	121,353	18.0
9. 消防費	279,245	4.9	275,085	4.7	4,160	1.5
10. 教育費	368,389	6.5	368,274	6.3	115	0.0
11. 災害復旧費	10,622	0.2	6,622	0.1	4,000	60.4
12. 公債費	501,617	8.8	499,660	8.6	1,957	0.4
13. 諸支出金	109,602	1.9	94,096	1.6	15,506	16.5
14. 予備費	18,000	0.3	18,000	0.3	0	0.0
合計	5,693,000	100.0	5,798,000	100.0	△ 105,000	△ 1.8

款別歳出の主なもの

【議会費】 議会の運営に関する経費

【総務費】 庁舎の管理や総務企画、財政、町税の賦課徴収、戸籍事務、選挙事務、電算システム運営など町の全般的な管理事務、地域交流センター運営に関する経費

【民生費】 高齢者や障がい者、児童などの福祉向上などに関する経費

【衛生費】 保健衛生、環境保全、ごみ処理などに関する経費

【労働費】 労働者の福祉向上などに関する経費

【農林水産業費】 農林水産業の振興、土地改良などに関する経費

【商工費】 商工業の振興、観光などに関する経費

【土木費】 道路や河川、港湾、公園、町営住宅など各種公共施設の整備や維持管理に関する経費

【消防費】 消防や防災対策などに関する経費

【教育費】 小中学校の管理運営、生涯学習、スポーツの振興などに関する経費

【公債費】 今まで借りた借入金の返済に要する経費

【諸支出金】 上記の区分に含まれない経費

4 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	本年度		前年度		比 較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人 件 費	1,149,172	20.2	1,101,909	19.0	47,263	4.3
	扶 助 費	882,641	15.5	858,903	14.8	23,738	2.8
	公 債 費	501,617	8.8	499,660	8.6	1,957	0.4
	計	2,533,430	44.5	2,460,472	42.4	72,958	3.0
投資的経費	普通建設事業費	572,381	10.1	959,881	16.6	△ 387,500	△ 40.4
	災害復旧事業費	10,622	0.2	6,622	0.1	4,000	60.4
	計	583,003	10.3	966,503	16.7	△ 383,500	△ 39.7
その他の経費	物 件 費	761,446	13.4	605,769	10.4	155,677	25.7
	維持補修費	46,400	0.8	58,265	1.0	△ 11,865	△ 20.4
	補助費等	674,261	11.8	666,448	11.5	7,813	1.2
	積 立 金	10,975	0.2	17,102	0.3	△ 6,127	△ 35.8
	投資・出資金	35,563	0.6	34,868	0.6	695	2.0
	貸 付 金	3,100	0.1	3,100	0.1	0	0.0
	繰 出 金	1,026,822	18.0	967,473	16.7	59,349	6.1
	予 備 費	18,000	0.3	18,000	0.3	0	0.0
	計	2,576,567	45.2	2,371,025	40.9	205,542	8.7
合 計	5,693,000	100.0	5,798,000	100.0	△ 105,000	△ 1.8	

※ 地方財政状況調査に基づく分析です。

性質別歳出の主なもの

《義務的経費》 人件費や借入金の返済など、毎年必ず必要になる経費

【人 件 費】 職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに関する経費

【扶 助 費】 障がい者の支援、児童手当などの福祉や医療などに関する経費

【公 債 費】 これまでの借入金の返済に要する経費

《投資的経費》 道路や学校など公共施設の建設、改良などに関する経費

【普通建設事業費】 道路や公園、学校など公共施設の建設に関する経費

【災害復旧事業費】 災害によって生じた被害の復旧経費

《その他の経費》 義務的経費、投資的経費に含まれない経費

【物 件 費】 旅費や消耗品費、光熱水費、施設管理の委託料などに関する経費

【維持補修費】 道路や建物などの維持補修などに関する経費

【補助費等】 各種団体に対する補助金や一部事務組合への負担金などに関する経費

【積 立 金】 町の貯金である基金へ積み立てる経費

【繰 出 金】 国民健康保険特別会計など一般会計から特別会計へ支出する経費

《性質別歳出の主な状況》

【人件費】

対前年度4,726万3,000円(4.3%)の増加を見込んでいます。職員数や会計年度任用職員の増加が主な要因です。

【扶助費】

こども福祉医療費助成事業の拡充、障害福祉サービス費や障害児給付費の負担金、法人保育園保育委託料などの増額により対前年度2,373万8,000円(2.8%)の増加を見込んでいます。

【公債費】

対前年度195万7,000円(0.4%)の微増で推移すると見込んでいます。

【普通建設事業費】

磯崎団地の外装改修工事費や道路橋梁補修事業費は増額を見込んでいますが、新庁舎整備事業費の減額が主な要因で対前年度3億8,750万円(△40.4%)の減少を見込んでいます。

【物件費】

新庁舎整備事業費の無線LAN整備業務や自治体オンライン手続きのシステム構築、子ども家庭総合支援拠点業務などが主な要因で対前年度1億5,567万7,000円(25.7%)の増加を見込んでいます。

【補助費等】

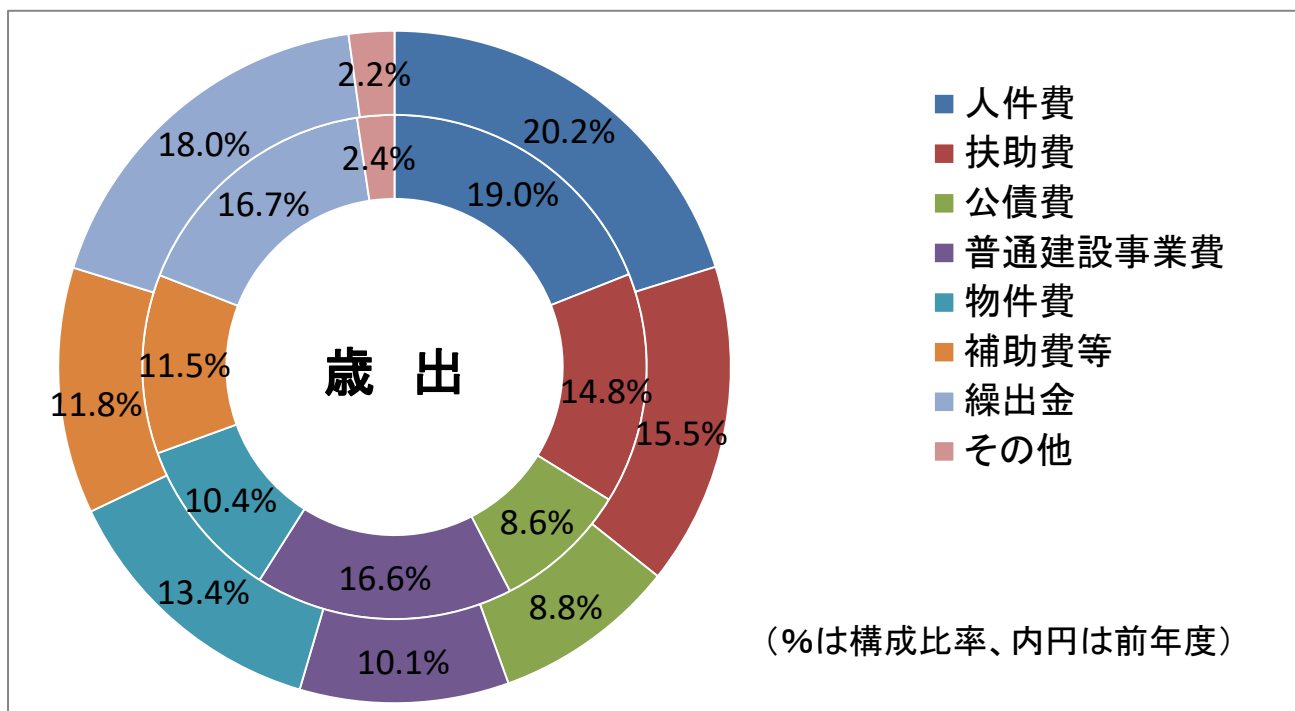
柳井地区広域消防組合負担金や小中学校の修学旅行等支援事業補助金の増額などが主な要因で対前年度781万3,000円(1.2%)の増加を見込んでいます。

【維持補修費】

河川浚渫事業費の減額が主な要因で対前年度 1,186万5,000円(△20.4%)の減少を見込んでいます。

【繰出金】

下水道事業特別会計における人件費分の増額や国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の医療給付費の増加が主な要因で一般会計からの繰出金が増加しており、繰出金全体として対前年度5,934万9,000円(6.1%)の増加を見込んでいます。



IV 基金残高

基金とは、自治体における貯金(預金)です。目的経費に対し取り崩して財源に充てるほか、将来に備えて積み立てます。

(単位:千円)

基金名	平成30年度	2019年度	令和2年度	令和3年度 (決算見込)	令和4年度 (当初予算)
財政基金	421,112	486,338	366,698	635,012	596,261
育英基金	39,013	39,013	39,013	39,014	39,015
土地開発基金	216,092	216,094	216,095	216,099	216,100
公共施設整備基金	29,827	46,483	72,416	70,005	24,506
ふるさと振興基金	78,212	78,220	78,225	78,237	78,245
減債基金	5,318	5,319	5,319	5,320	5,321
まちづくり基金	23,381	23,383	23,385	23,389	23,391
地球温暖化対策推進基金	5,442	5,443	5,443	5,444	5,445
ボートパーク管理基金	5,298	5,299	5,299	5,300	5,301
森林環境整備基金		974	3,044	4,625	5,514
国民健康保険事業基金	251,081	219,806	184,009	123,490	61,509
介護給付費準備基金	82,733	93,383	129,339	136,611	123,514
合計	1,157,509	1,219,755	1,128,285	1,342,546	1,184,122

各種基金別の設置目的

※財政基金:年度間の財源調整を図り、財政の効率的執行及び健全な運営に資するための基金です。

※育英基金:就学のための奨学金を貸し付けるための基金です。

※土地開発基金:事業用地を先行取得し、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※公共施設整備基金:町の公共施設等の整備に必要な経費に充てるための基金です。

※ふるさと振興基金:ふるさと振興事業に必要な経費に充てるための基金です。

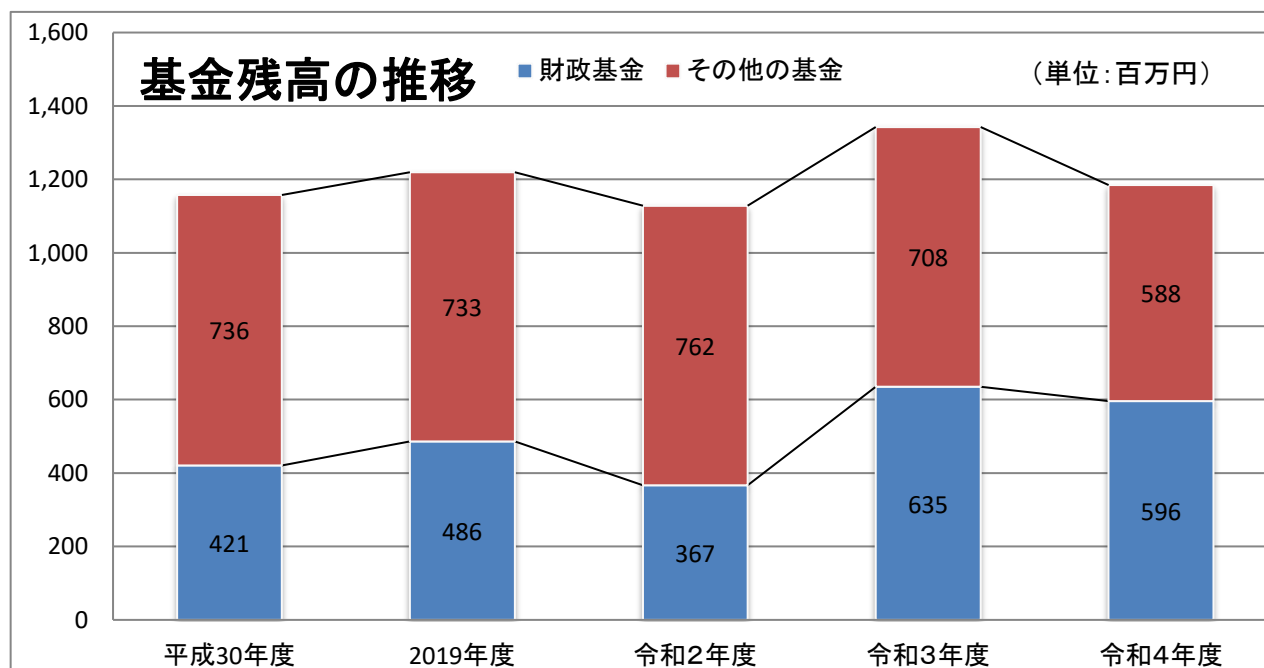
※減債基金:町債(借入金)の償還(返済)に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するための基金です。

※まちづくり基金:地域住民自ら考え、主体となって行うまちづくり事業に必要な経費に充てるための基金です。

※地球温暖化対策推進基金:地域住民が主体となって行う地球温暖化対策に必要な経費に充てるための基金です。

※ボートパーク管理基金:平生港水場物揚場等(ひらおボートパーク)の管理に必要な経費の財源に充てるための基金です。

※森林環境整備基金:森林環境整備に必要な経費の財源に充てるための基金です。



V 町債残高

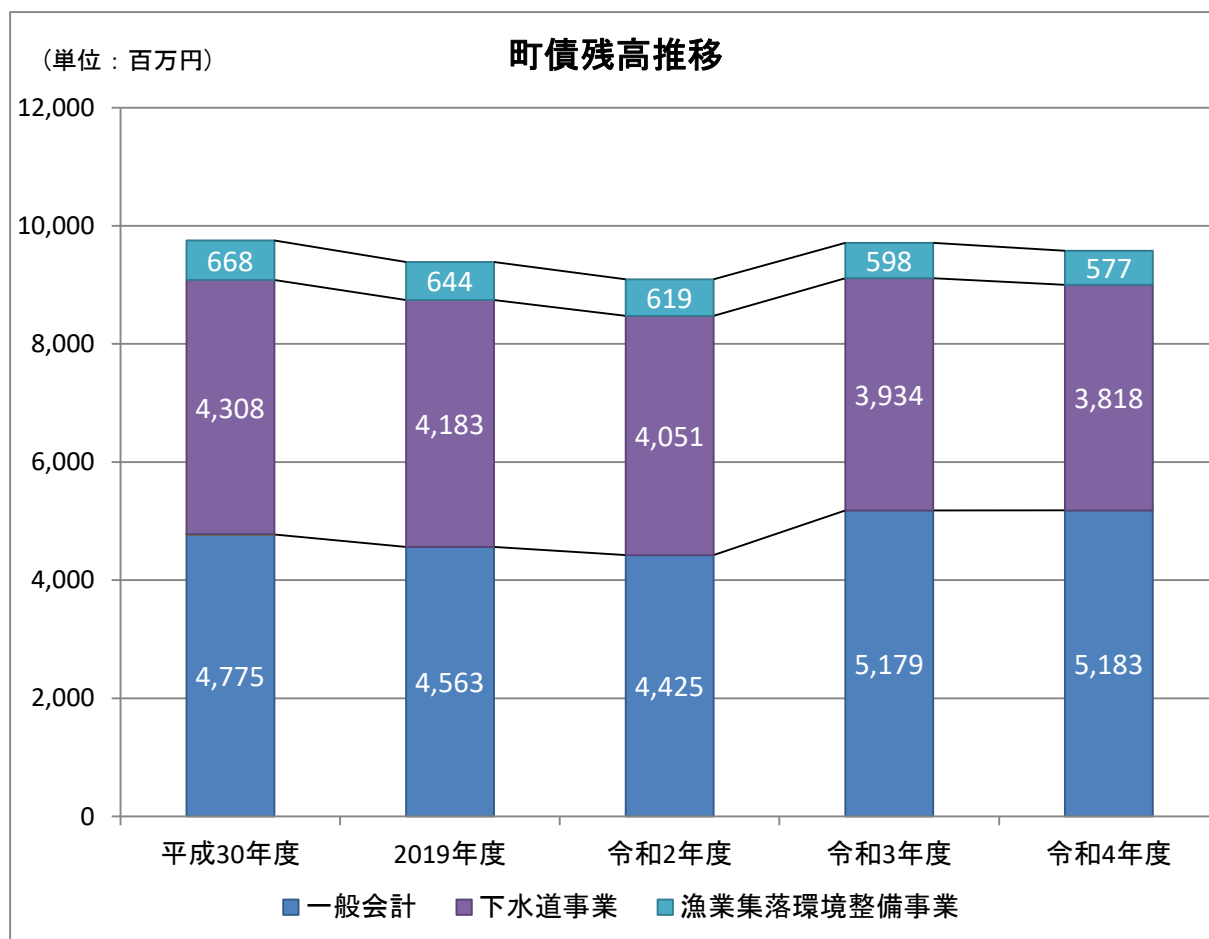
町債とは、公共施設や道路・下水道などの公共インフラの建設改良に要する財源として資金調達するものです。

個人ローンと同様に利息を含め計画に応じて償還(返済)するものです。(残高のうち償還期間が最長なものは30年間です)

借入金の一部については、利息を含めて償還に合わせて国(地方交付税による措置)から補てんされるものもあります。

(単位:千円)

会計区分	平成30年度	2019年度	令和2年度	令和3年度 (決算見込)	令和4年度 (当初予算)
一般会計	4,775,445	4,562,574	4,425,286	5,178,654	5,182,620
特別会計	4,976,524	4,827,089	4,669,676	4,532,038	4,395,384
下水道事業	4,308,236	4,182,895	4,050,841	3,933,787	3,817,896
漁業集落環境整備事業	668,288	644,194	618,835	598,251	577,488
合計	9,751,969	9,389,663	9,094,962	9,710,692	9,578,004



令和4年度予算編成テーマ 【 魅力的で活気に満ちたまちづくり 】

将来像 自然豊かな活気あふれる 幸せのまち 平生

※新＝新規事業、拡＝拡充事業 ※担当課の()内は5月1日からの担当課

基本目標1. 魅力と活気あふれるまちづくり【産業・観光・移住定住】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新	関係人口創出事業	4,000	平生町の移住支援サイトを開設し、平生町のまちの魅力の発信等により、関係人口の創出を図ります。	地域振興課
新	移住・定住・交流推進支援事業	2,138	平生町のオンラインツアーの実施により、交流人口を増加させ、移住・定住へのつながりを強めます。	地域振興課
新	移住体験住宅整備事業	1,953	平生町への移住の促進を図るため、移住体験住宅を整備します。	地域振興課
新	地域おこし協力隊員活動支援(関係人口創出)	10,800	都市地域から本町に生活拠点を移した人を地域おこし協力隊員として町が委嘱し、関係人口の創出による地域活性化に向けた活動を行います。	地域振興課
	地域おこし協力隊員(イタリアノひらお)	10,007	都市地域から本町に生活拠点を移した人を地域おこし協力隊員として町が委嘱し、イタリアノひらおの推進による地域活性化に向けた活動を行います。	地域振興課
	地域活性化起業人	6,600	都市地域の民間企業の社員を受入れ、業務の経験やノウハウを活用し、まちの魅力づくりの推進に取り組みます。	地域振興課
拡	空家リフォーム助成事業	1,300	空家の利活用を促進するため、「空家バンク」に登録した空家のリフォーム費用及び家具などの不要物の撤去費用の一部を助成します。	地域振興課
拡	移住支援事業	1,300	国・県と連携し、東京圏からUJIターン及び地方の中小企業等への就職を促進するため、移住に要する経費の一部を補助することで、町内への転入増を図ります。	地域振興課
	起業支援事業	1,015	町内産業活性化のため、町内で起業する人に対して、事業経費の一部を補助します。	地域振興課
	婚活イベント	87	柳井圏域内への定住促進と少子化対策を目的に柳井広域1市4町により婚活イベントを開催します。	地域振興課
拡	若者定住促進住宅事業	6,670	町内に定住を希望する若者世帯等が住宅を取得する場合に補助金を交付します。	地域振興課
	結婚新生活応援事業	2,400	結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活の費用を一部支援し、若者夫婦の町内への定住を促進し少子化の解消を図ります。	地域振興課
	ふるさとCM大賞作成事業	100	「ふるさと」のよさを自分たちの手で表現し、より多くの皆さんに共有してもらう「山口県ふるさとCM大賞」に参加するオリジナルのふるさとCMを作成します。	地域振興課
	ふるさと納税促進事業	18,332	自主財源の確保と地場産業の活性化を図るため、ふるさと納税を1万円以上寄附していただいた方にお礼の品を進呈します。	地域振興課
	中山間地等直接支払制度	6,100	条件不利地域の農地を集落で維持する活動に対して支援を行います。	産業課

	多面的機能支払い制度	1,447	農地及び農業施設の維持のため行う共同活動に対して支援を行います。	産業課
拡	小規模農家支援事業	99	小規模農家が農機具をレンタルする場合や離れた農地を借り受け耕作する農業者に対し、農機具の移送費用の一部を補助します。	産業課
拡	イタリア野菜推進事業	120	特産品センターがイタリア野菜普及のため、生産者に対し種子代金等を補助することに対し補助金を交付します。	産業課
新	地域おこし支援員	3,755	オリーブ・レモンの特産品化に向けて、地域おこし協力隊員と共同して取り組みます。	産業課
	農地確保事業	330	優良農地を確保するため、一定の条件を満たす農地の維持費に対し補助金を交付します。	産業課
新	農地将来像計画構想図作成業務	1,394	農地の集積化を予定している地域の将来構想図を作成します。	産業課
新	名切オリーブファーム有害鳥獣防除柵設置事業	9,500	名切オリーブファームに植樹したオリーブ及びレモン苗木の鳥獣被害を防止するため防除柵を設置します。	産業課
新	耕作放棄地解消事業	125	耕作放棄地を再生し、新たな作付けを行う農地について、再生費用の一部に補助金を交付します。	産業課
新	オリーブ搾油体験事業	677	令和4年度において一部収穫が見込まれるオリーブの果実を活用し、住民との搾油体験を実施します。	産業課
	有害鳥獣防除柵設置事業	1,714	イノシシなどの有害獣による農地や農作物への被害及び生活環境への影響を防ぐため、トタンやフェンス、電気柵などの防護柵を設置した人に対して、補助金を交付します。	産業課 (環境政策室)
	鳥獣被害対策実施隊	890	鳥獣被害対策実施隊によって、住宅地に出没したイノシシ等の緊急時の対応や、わな猟捕獲者への安全、技術指導等を行います。	産業課 (環境政策室)
	鳥獣被害防止対策事業	3,584	年々増加する鳥獣被害を防止するため、わな猟免許取得・更新費用や捕獲隊員の狩猟者登録等の経費及び捕獲に対する補助金を交付します。	産業課 (環境政策室)
	森林経営管理事業	1,903	町内民有林の適切な管理を進めていくため、森林所有者に対する意向調査及び森林の現地調査を行います。	産業課
	やまぐち森林づくり県民税活用事業	1,020	やまぐち森林づくり県民税を活用した事業として、繁茂竹林伐採に対する補助を行うほか、ハートピアセンターからの眺望改善を行います。	産業課
	水産振興対策事業	491	本町水産業の振興のために、山口県漁業協同組合平生町支店が行う種苗放流等の資源保全・回復活動や魚食普及活動、新規就業者募集活動に対して補助金を交付します。	産業課
拡	新規漁業就業者定着促進事業	4,575	漁業研修修了後、漁業経営を始めた就業者に財政支援を行います。また、漁協が新規漁業就業者を対象に漁船装備品のリース事業を行うことに対し、補助金を交付します。	産業課
新	水産物供給基盤機能保全事業	489	光・熊毛地区栽培漁業センターのストックマネジメント計画に基づき施設の修繕費用等を負担します。	産業課
	商工振興対策事業	2,800	地場産業の育成のために、平生町商工会が実施する商工振興事業・経済対策事業などに対して補助金を交付します。	産業課

	ひらお産業まつり	1,100	町内の産業の連携と活性化を図ることを目的とした「ひらお産業まつり」を開催するため、実行委員会に対して補助金を交付します。	産業課
	合同就職面接会運営事業	35	柳井地域1市4町による合同就職面接会を実施します。	産業課
	広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会	185	広島市を中心とした10市9町などで構成される、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会に参加し、広域連携により観光プロモーション事業を推進していきます。	産業課
	観光協会補助	1,800	町内外での観光PRの実施を精力的に行っている観光協会に対して補助金を交付し、民間活力が中心となった観光振興事業を推進していきます。	産業課
新	大星山サイクルフェスタ補助事業	800	アフターコロナにおける観光振興のため、観光協会が実施する「大星山サイクルフェスタ」に対し補助金を交付します。	産業課
新	室津半島空撮事業	1,293	イタリア半島との類似性をさらに強調するため、室津半島の空撮を行い、ポスターを作成するほか観光PR資材として活用します。	産業課
新	イタリアーノひらお広告宣伝事業	1,683	令和3年度に制作した「イタリアーノひらおプロモーション動画」を民放局のテレビコマーシャルで放映するなど広告宣伝を行います。	産業課

基本目標2. ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
	病児・病後児保育事業	5,571	子どもが病気の際に保護者が就労等で自宅での看護が困難な場合に、子どもを預かり保育することで、安心して子育てができる環境整備を図ります。	町民福祉課
拡	放課後児童健全育成事業 (児童クラブ事業)	17,593	放課後等に児童を預かり、保護者の仕事と子育ての両立支援を行うとともに、児童の自主性や社会性を養うことを目的とした児童クラブを運営します。保護者のニーズに応じて、延長保育時間を拡充します。	町民福祉課
	児童手当支給事業	137,580	家庭生活の安定と子どもの健全育成及び資質の向上を目的として児童手当を給付します。	町民福祉課
	佐賀保育園園児送迎車両運行事業	722	地理的に条件の不利な佐賀保育園に通園する児童の送迎を行うため、送迎用車両を借上げ、園児の確保と保護者の負担の軽減を図ります。	町民福祉課
新	子ども家庭総合支援拠点業務	9,118	子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、子ども家庭総合支援拠点を設置し、18歳未満の子どもと保護者、子育てに関わる全ての人からの相談に応じ、必要な支援を行います。	町民福祉課
拡	養育支援訪問事業	1,040	子育てに不安や孤立感を抱えている家庭を保健師等が訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、適切な養育の実施を確保します。	町民福祉課
拡	地域子育て支援拠点事業	8,215	乳幼児とその保護者が交流できる場を設置し、子育てについての相談、情報の提供・交換・助言等の援助を行い、地域の子育て支援機能の拡充を図ります。	町民福祉課
新	放課後児童クラブICT化事業	501	放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、児童の安全確保及び利用状況の記録・管理等に関する事務の効率化を図ります。	町民福祉課
	妊婦・乳幼児健康診査	10,211	妊婦の健康管理と、乳幼児の健やかな成長のための健康診査を実施します。	健康保険課
	産婦健康診査事業	527	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、概ね産後2週間と1か月に健康診査を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援体制を強化します。	健康保険課

	産後ケア事業	220	産後の心身の不調や育児不安を抱える産後1年未満の産婦と赤ちゃんに、心身のケアや育児サポートを行います。	健康保険課
	産前産後サポート事業	173	家族の支援がない妊産婦への相談及び家事支援を民間事業者に委託します。	健康保険課
	子育て世代包括支援センター	892	妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、切れ目のない総合的相談支援を実施します。	健康保険課
	周産期医師確保支援事業	130	柳井医療圏の周産期医療体制整備のため、総合病院の産科医の負担を軽減し、産科医確保の支援を行います。	健康保険課
	周産期医療支援事業(病診連携)	136	総合病院の産科医が行う手術を診療所の医師が補助する体制構築を支援します。	健康保険課
	産科医確保支援事業	200	分娩件数に応じて補助金を交付することにより、産科医の処遇改善を図り、産科医確保を支援します。	健康保険課
	幼児ことばの教室	819	ことばの発達に問題を抱える幼児に必要な援助と指導を行います。	健康保険課
	カンガルーノひらお妊婦応援事業	6,000	コロナ禍で出産や育児に不安を抱える妊婦に対し、給付金を支給します。	健康保険課
新	母子手帳電子化事業	374	支援ソフトを導入し、スマートフォンアプリにより母子手帳の電子化を図ります。	健康保険課
	英語指導助手(ALT)配置	3,207	幼・小中学校において、日本に在住の外国人を英語指導助手として招き、英語教育と国際理解活動の充実を図ります。	学校教育課
	SSW(スクールソーシャルワーカー)配置	720	児童生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関のネットワーク構築による支援を行うため、社会福祉に関する知識や技術を有するSSWを配置します。	学校教育課
	学校支援員配置	12,024	特別な支援が必要な児童生徒の対応や確かな学力の向上を目指したきめ細かな指導を行う学校支援員を小・中学校に配置します。	学校教育課
	学校司書配置	2,004	司書教諭の補助的な役割と児童生徒と本をつなぐ役割を担う資格所持者を学校司書として配置し、学校図書の実用を図ります。	学校教育課
	教員業務支援員配置	1,794	会議資料等の印刷業務や教材教具の準備・片付けなど教職員の事務的業務を補助する人員を配置することで、教員の長時間勤務を是正し、学校の指導・運営体制の充実を図ります。	学校教育課
新	ICT支援員配置	1,222	小中学校において、授業で使用するソフトやアプリの操作指導をはじめ、ICTを活用した授業づくり、教材作成の支援ができる人材を配置します。	学校教育課
	ICT支援サポート業務	1,584	生徒・教職員が利用するタブレット端末操作の指導やトラブル対応、授業づくり、教材作成サポートを行うICT支援員を中学校に配置します。	学校教育課
	佐賀小複式学級解体臨時的任用教員配置	4,371	佐賀小学校における複式学級解体のため、臨時的任用教員を配置します。	学校教育課
拡	就学援助	14,725	給食費や学用品など学校に必要な費用の支払いが経済的理由により困難な保護者に対し、その一部を援助します。今年度はオンライン学習に要する経費を対象に加えます。	学校教育課

	部活動指導員配置	2,473	部活動の質的向上を図るとともに、教職員の負担軽減を図るため部活動指導員を配置します。	学校教育課
	オンライン英会話	1,136	外国の英語講師とオンライン環境で繋ぎ、英会話レッスンを受けることでリスニング力及び伝える力を養います。	学校教育課
	学び支援事業	130	実用英語技能検定(英検)を受検する中学生に対して検定料の半額を助成することで自発的な学習意欲を支援し、英語力の向上を図ります。	学校教育課
拡	デジタル教科書導入	1,242	”紙の教科書”ではできなかった画面拡大・音声再生などの機能を活用することで個別最適化の教育を目指します。	学校教育課
	学校施設等改修	27,550	老朽化が進みつつある各校の設備点検を行ない、計画的な改修により、児童生徒の安全・安心を確保します。	学校教育課
	地域協育ネット事業	3,319	放課後子ども教室・家庭教育支援活動など、学校・家庭・地域が連携・協働し、子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援します。	社会教育課
	地域部活動検討委員会	90	検討委員会・部会を開催し、令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて更に進めます。	社会教育課
	未来を担う平生っ子の育成事業	100	町内7地区会議で実施するコミュニティ事業の一部を補助します。	社会教育課
	ブックスタート・親子ふれあい絵本事業	75	読み聞かせによる親子のコミュニケーションづくりに役立ててもらうため、新生児に祝い品として絵本を贈呈します。	社会教育課
	ゆめはな開花プロジェクト推進事業(文化財等環境整備)	2,000	ゆめはな開花プロジェクト推進事業を活用し、町内文化財等の環境整備や花いっぱい運動を進めます。	社会教育課
	体育施設周辺の環境整備事業	550	体育館・武道館周辺の樹木を剪定・伐採し、環境整備を図るとともに利用者の安全性に努めます。	社会教育課

基本目標3. 生涯安心なまちづくり【福祉・医療・健康】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
	福祉医療対策(重度・ひとり親家庭)医療費助成事業	56,880	一定の要件に該当する重度心身障がい者(児)、ひとり親家庭を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。	町民福祉課
	福祉医療対策(乳幼児)医療費助成事業	13,968	一定の要件に該当する乳幼児を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。所得制限により県との共同事業の対象とならない乳幼児について、町単独事業として所得制限を撤廃しており、すべての乳幼児が医療を無料で受けられます。	町民福祉課
拡	福祉医療対策(こども)医療費助成事業	18,090	一定の要件に該当する小学生から中学生までを対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を実施します。令和4年8月から所得制限を撤廃し、すべてのこどもが医療を無料で受けられるようにします。	町民福祉課
	緊急通報システム機器借上	2,239	ひとり暮らしの高齢者等が自宅で病気やケガなどの緊急時に、簡単な操作で連絡ができる機器を設置し、緊急時の通報体制を整備することで、安心して暮らすことができるよう支援します。	町民福祉課
	避難行動要支援者支援事業	116	避難行動要支援者名簿の更新・整備を行い、個別避難計画策定に向けた取組みを進めます。	町民福祉課
	成年後見制度利用促進事業	482	権利擁護等の支援を必要とする人が、住み慣れた地域で尊厳をもって生活できるよう制度の利用促進及び支援体制の整備を行います。	町民福祉課

	救急安心センター事業	328	山口県及び15市町が連携し、#7119事業(短縮ダイヤル#7119を使用し、医療相談や受診可能な医療機関の案内を行う相談窓口を設置する)を行うことにより、救急車の適正利用、県民の不安軽減を図ります。	健康保険課
	成人予防接種	2,032	風しん予防対策として、抗体保有率が低い一定の年齢の男性に対し、抗体検査の受診や予防接種法に基づく定期接種を実施します。	健康保険課
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	52,259	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、引き続き希望者のワクチン接種を実施します。また、5歳から11歳までの小児の接種も実施します。	健康保険課
	特定健康診査等事業	12,994	40歳から74歳までの国保被保険者に対し、メタボリックシンドローム予防を目的とした健診を実施します。また、健診結果により、メタボ該当者や予備群の可能性が高いと判定した被保険者の生活習慣改善に向けた特定保健指導を実施します。	健康保険課
	若者健診事業	204	若い世代20～39歳の人を対象に定期的な健康診断の受診を促すため、受診を勧奨し、健康意識の高揚を図ります。	健康保険課
	各種検診(がん検診等)	5,966	がん検診を医療機関などに委託し実施します。がんの早期発見と早期治療のための普及啓発を図ります。また、各種がん検診と特定健診等の集団検診を同日に実施します。	健康保険課
	がん検診受診勧奨事業	403	過去5年間、町が実施しているがん検診を受診されていない人にハガキによる受診の勧奨を行います。	健康保険課
	歯科健診事業	764	40歳から74歳までの国保被保険者に対して、歯周病予防を目的とした歯科健診を行います。	健康保険課
	国民健康保険人間ドック助成事業	4,324	国保被保険者の疾病や生活習慣病の早期発見のため、人間ドック費用額の7割を公費で負担します。	健康保険課
	後期高齢者医療人間ドック助成事業	1,668	後期高齢者の疾病や生活習慣病の早期発見のため、人間ドック費用の7割を公費で負担します。	健康保険課
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(広域連合受託事業)	9,213	保健師を配置して、後期高齢者の保健事業を、介護予防事業などと一体的に行い、高齢者の心身の多様な課題に対し、きめ細やかな支援を行います。	健康保険課
	生活支援体制整備事業	5,002	生活支援コーディネーターを中心として、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支え合いの体制作りを推進します。	健康保険課
	高齢者おでかけ支援事業	536	地域住民と行政が協働して、高齢者の買い物や通院のための移動支援事業(平生町おでかけ支援事業)を行います。	健康保険課
新	いきがい助け合い応援事業	1,288	地域のボランティアによる日常生活のちょっとした困りごとのお手伝いやそれぞれの「特技」を活かした社会参加など、地域の助け合い活動を推進します。	健康保険課
	認知症総合支援事業	6,500	認知症地域支援推進員が地域の支援体制の構築を図り、認知症初期集中支援チームにより早期診断、早期対応を行います。	健康保険課
	認知症高齢者等見守り事業	80	認知症の高齢者を見守るため、見守りタグを貸与し、スマホアプリを利用した徘徊SOSネットワークの構築を図ります。	健康保険課
	包括的支援事業(高齢者地域包括支援センター)	15,500	地域での高齢者の生活を支えるため、「総合相談」、「権利擁護」、「包括的継続的ケアマネジメント」、「介護予防マネジメント」、「地域ケア会議」の業務を行います。	健康保険課
	介護予防教室(やまぐち元気アップ体操)	670	要支援1、2の認定者で、基本チェックリスト判定の結果「フレイル」・「プレフレイル」に該当する人を対象に、体力に合わせてバランス・柔軟性・ながら力・持久力などの転倒防止に有効な複数の運動を行います。	健康保険課

基本目標4. 安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
	交通安全施設整備	5,000	交通の安全を図るため、カーブミラーやガードパイプ、防犯灯などを設置し、交通環境を整備します。	総務課
	街路灯設置費補助	1,000	自治会が街路灯を設置又は修繕する場合、費用の1/2相当額(上限額25,000円)を補助します。	総務課
	街路灯LED化計画	622	安全で安心なまちづくりと環境負荷を低減するために策定した街路灯LED化計画に基づき、計画的に整備を進めていきます。	総務課
新	消防団活動服更新	2,855	消防団員制服基準の改正に基づき、夜間でも安全に活動できるようオレンジ色の配色を増やし、消防団員の安全面や機能性及び運動性の向上を図り、消防防災力を強化します。	総務課
新	防災備蓄品整備	1,546	災害時、上水道の供給停止に備えた非常用飲料水袋、避難所での間仕切りや感染症対策となるパーテーションなどを計画的に備蓄し、被災者の安全・安心を確保します。	総務課
新	防災アクションカード等支援業務	3,626	地震発生時において、災害対応に不慣れな職員であっても、直感的に必要な対応が理解できる防災アクションカードを作成し、新庁舎に対応した初動体制を構築します。	総務課
新	山口県総合防災訓練	171	出水期を見据えた災害時における対応の手順等の確認・習熟を行うため、柳井県民局管内において、住民、県、市町などの防災関係機関が協働し、総合的な防災訓練を実施します。	総務課
	熊川花壇整備事業 (地域コミュニティ活動)	80	コミュニティ協議会が主体となり、熊川花壇を整備する活動に対して支援を行います。	地域振興課
	(再掲)鳥獣被害対策実施隊	890	鳥獣被害対策実施隊によって、住宅地に出没したイノシシ等の緊急時の対応や、わな猟捕獲者への安全、技術指導等を行います。	産業課 (環境政策室)
	広域消費生活センター運営	909	1市4町で運営する「柳井地区広域消費生活センター」により、消費者トラブルの被害抑制と未然防止を図ります。	産業課
	環境衛生整備事業 (ごみ集積箇所)	80	自治会がゴミボックスを設置する費用の1/2相当額(上限10,000円)を補助します。	産業課 (環境政策室)
	環境パトロール	264	美しい環境を保持するため、環境パトロール員が町内を車で巡回し、廃棄物の不法投棄の監視や啓発活動を実施します。	産業課 (環境政策室)
	危険空家等除却促進事業	1,500	危険な空家の解体除却に要する経費に対し補助金を交付します。	産業課 (環境政策室)
新	空家等対策計画改定事業	5,022	前計画の計画期間満了に伴い、次期計画を策定するため、空家の現況確認等を行います。	産業課 (環境政策室)
	漁港海岸保全施設整備事業	52,500	高潮や波浪などによる災害から背後の集落を防護するため、高潮対策の事業を進めていきます。	建設課
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	30,000	危険ため池の機能廃止を進めるため、計画的に切開工事を実施し、下流域住民の安全で安心な施設整備を図ります。	建設課
	ふるさと農道緊急整備事業	4,500	県事業において、豪雨時の下流域住民の安全を確保するため、平生中央農免農道の流末排水路整備に要する経費を負担します。	建設課

	単独土地改良事業	25,000	農道の改良や老朽化した用排水路の整備を行い、施設の機能保全を図ります。	建設課
	単独林道改良事業	6,000	林道の補修及び改良、維持管理を行い、施設の機能保全を図ります。	建設課
	単独河川改修事業	26,000	河川護岸を改修し、護岸崩壊の未然防止を図ります。	建設課
	緊急浚渫推進事業	15,000	防災減災のため、河川の浚渫工事を緊急的に実施します。	建設課
	単独下水道改修事業	6,000	下水道を改良し、施設の安全性、利便性の向上を図ります。	建設課
	浄化槽設置整備事業費補助	3,730	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域などを対象に、住宅用浄化槽の設置に対して補助します。	建設課
新	全体計画見直し・事業認可変更業務(公共下水道)	30,000	社会情勢の変化を踏まえ、目標年次・計画人口・計画汚水量などを見直し、令和5年度から12年度までの整備可能な区域を計画します。	建設課
	公共下水道事業	111,800	公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のために下水道の整備を実施します。	建設課
	漁業集落環境整備事業(施設機能保全)	25,000	汚水処理施設の機能保全計画に基づき、計画的に設備の更新、整備を行います。	建設課
	公営企業法適用化支援(公営企業会計移行)	3,355	地方公営企業会計に移行することで、経営状況の明確化、健全で安定した経営を行います。	建設課
新	都市計画基礎調査	5,746	都市計画法に基づき、都市状況及び将来の見通しを定期的に把握するための調査を行います。	建設課
新	宅地耐震化推進業務	3,000	大地震時における滑动崩落による宅地の被害を軽減するため、大規模盛土造成地の安全性把握調査を実施するための計画を作成します。	建設課
	住宅・建築物耐震改修事業(土砂災害対策)	772	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物への対策に係る経費に対し補助を行います。	建設課
	住宅・建築物耐震化促進事業(要緊急建築物耐震化)	67,812	不特定多数が利用する大規模建築物の耐震改修を行う民間事業者に財政的支援を行います。	建設課
	磯崎団地外装改修事業	36,000	長寿命化を目的に老朽化した住宅の耐久性を向上させるため、外装の改修を行います。	建設課
	道路メンテナンス事業	25,000	町道の橋梁点検及び橋梁補修事業を実施し、施設の長寿命化を図ります。	建設課
	社会資本整備交付金事業(町道法対策)	40,000	町道の法面对策事業を実施し、町民の安全の確保を図ります。	建設課
	単独町道改良事業	25,000	町道の改良及び維持管理を行い、住民の利便性の向上と機能保全を図ります。	建設課

	大内川総合流域防災事業	20,000	県事業の大内川河川改修工事で、共栄橋の架け替えに要する経費を負担します。	建設課
	柳井地域水道広域化事業	1,723	水道事業の広域化に向けた1市4町の取組みとして現状把握と課題の抽出を行い、基本計画の策定に要する経費を負担します。	建設課

基本目標5. 未来へつなぐまちづくり【行財政・協働】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
	新庁舎整備事業	240,702	新庁舎移転への取組みと、現庁舎の改修及び解体工事を進めます。	総務課
新	地域人権啓発活動活性化事業	993	「(仮称)人権週間のつどい」を本町が引受町として開催します。人権の尊重、人間の尊厳が重んじられる社会の構築を目指します。	総務課
新	宝くじ助成事業 (一般コミュニティ)	1,800	地域のコミュニティ活動において必要な資機材を整備します。	地域振興課
	参加と協働のまちづくり事業	2,400	各コミュニティ協議会及び地域づくり団体が行う地域づくり活動に必要な経費に対して交付金を交付し、活力ある元気なまちの実現を図ります。	地域振興課
	自治会活動費交付金	12,000	地域住民が親睦と交流を深めることにより連帯感を培い、助け合いながら住みよい地域づくりのために行う自治会活動に対し、交付金を交付します。	地域振興課
	地方創生人材育成伴走型支援事業	1,746	地方創生に係る成功事例などを共有し、新たな知と方法を生み出すためのヒントを学び、人材育成を図ります。	地域振興課
	集落支援員配置	9,071	人口減少及び高齢化の進行する地域の点検活動等を通じて、地域の実情や課題を把握し、地域の維持及び活性化に必要な施策を実施するため、集落支援員を配置します。	地域振興課
	地域交流センター職員配置	13,933	参加と協働によるまちづくりを推進するため、地域づくり活動及び生涯学習活動の拠点施設である地域交流センター(6地区)へ職員を配置します。	地域振興課
新	地域交流センター改修	12,400	平生まち・むら地域交流センターの床・空調機改修や佐賀地域交流センター佐合分館のトイレ改修等を実施し、地域運営及び拠点となる施設を整備します。	地域振興課
新	地域課題対策事業	389	コミュニティ協議会が主体となり、大星山登山道の整備を行う活動に対し、補助金を交付します。	地域振興課
	社会保障・税番号制度関連事業	1,870	社会保障・税番号制度に係る情報連携の拡充に必要なシステム改修を行い、行政事務の効率化・デジタル化を推進します。	地域振興課 (デジタル推進課)
新	自治体オンライン手続推進事業	23,511	行政手続きのオンライン化による住民の利便性の向上及び行政運営の効率化を推進します。	地域振興課 (デジタル推進課)
新	地域イントラネット基盤施設運用事業	3,520	港湾等に設置された情報カメラ機器を更新し、画像を平生町ホームページで配信します。	地域振興課 (デジタル推進課)
新	議事録作成支援システム運用事業	54	山口県とAIを活用した音声認識技術による議事録作成支援システムの共同利用を行います。	地域振興課 (デジタル推進課)
新	自治体デジタル化関連事業	5,460	自治体DX推進のために必要な業務運用に関する課題抽出を行います。	地域振興課 (デジタル推進課)

新	住民によるデジタル活用推進事業	200	高齢者向けスマートフォン体験講座を開催します。	地域振興課 (デジタル推進課)
新	旅券の電子申請導入事業	224	行政手続きのデジタル化を推進するため、旅券の電子申請導入に必要な機器を整備し、住民の利便性の向上を図ります。	町民福祉課
新	スムーズな窓口サービスの推進 (電子公印導入)	1,007	新庁舎移転に伴い、電子公印を導入し窓口サービスの向上と事務の効率化を図ります。	町民福祉課
拡	マイナンバーカードの交付促進事業	251	マイナンバーカードの申請及び交付を円滑に行うため、統合端末の増設及び申請に必要な写真撮影等の申請支援を行います。	町民福祉課
	戸籍情報システム整備事業	7,280	令和5年度に本籍地以外の市区町村での戸籍謄本等の交付を可能とし、行政手続きや戸籍の届出の際に戸籍謄本等の添付を省略することができるよう戸籍情報システムの整備を行います。	町民福祉課
新	地方税共通納税システム連携業務	8,371	令和5年度固定資産税・軽自動車税の電子納付を可能とするためのシステム改修を行い、納税者の利便性の向上を図ります。	税務課
新	軽自動車納税情報システム連携業務	880	令和5年1月から始まる軽自動車の納税情報の電子連携に必要なシステムの改修を行い、手続きのワンストップ化を進めます。	税務課
新	住民税課税資料電子化事業	585	紙で管理している課税資料をイメージファイル形式で電子化し、管理していくことにより、事務の効率化とペーパーレス化を図ります。	税務課
新	税証明書の電子公印導入事業	443	電子公印を導入することにより、デジタル化の推進と窓口サービスの向上を図ります。	税務課